第 17 講　社会保障②

1　社会保障の四つの柱

ナショナル＝ミニマム〔国民としての最低限度の生活水準〕を基準に実施される**社会保障制度**は，国民の生涯設計における重要な**セーフティネット**〔安全網〕の役割を果たす。

①公的扶助→全額公費負担

生活困窮者に対し最低限度の生活を国の責任で保障する。生活保護基準は，一般国民の消費実態との調整をはかる水準均衡方式で毎年改定される。

※生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業（せいぎょう）・葬祭（そうさい）の８種類。

A　生活保護の４原則

申請保護・基準及び程度・必要即応・世帯単位。

B　**生活保護法**改正（2014 年）

就労自立支援・申請の厳格化・医療扶助の適正化など。

※近親者による扶養（ふよう）義務を優先させるため，**福祉事務所の調査権限が強化**された。

②社会保険→被保険者・事業主・政府の保険料負担

リスクに備えて**あらかじめ保険料を支払い，事故が発生した際，支払い額や事故の程度に応じて給付を受ける制度。**民間保険とは違い，強制加入を原則としている。

※ 2010 年，社会保険庁は解体，日本年金機構が設立された。

A　**医療保険**

医療費の自己負担は原則３割で，高齢者は軽減される。

あ　**国民健康保険**→自営業・自由業など

い　**健康保険**→民間被用者

う　各種**共済組合**→公務員など

え　船員保険

お　**後期高齢者医療制度**〔長寿医療制度〕→ **75 歳以上**

B　**年金保険**

老齢年金・障害年金・遺族年金（18歳未満の子か，子のある妻に支給）の３年金がある。

あ　**国民年金〔基礎年金〕**

20歳以上60歳未満の全国民が加入。65歳から支給。

い　**厚生年金**＋基礎年金→民間被用者

いわゆる「２階建て」方式。公務員の加入していた共済年金は，2015年に厚生年金に統一された。

C　**雇用保険→** 1974年までは失業保険

失業・雇用対策として，求職者給付などがある。

※船員保険もある。

D　**労災保険**〔労働者災害補償保険〕**→事業主のみが保険料を負担**

業務上または通勤時の災害（＝労働者災害）に対し給付。

※公務員災害補償・船員保険もある。

E　**介護保険**（2000年〜）

各種**介護サービス**の提供。**40歳以上**が払う保険料と，政府（国・地方公共団体）が負担する公費を財源として，保険者である**市区町村が運営主体**となっている。利用者の負担は原則として１割，一定以上の所得がある者は２割，または３割。

※65歳以上が第一号被保険者，40歳以上〜65歳未満の医療保険加入者が第二号被保険者。

あ　**在宅サービス**

訪問介護・デイケア〔通所リハビリテーション〕・デイサービス〔通所介護〕・ショートステイ〔療養(りょうよう)介護〕など。

い　**施設サービス**

特別養護老人ホーム・介護老人保健施設など。

③社会福祉→全額公費負担

社会的立場の弱い人々が自立し，安定した生活を営むことができるように福祉施設を設置したり，支援・相談などの福祉サービスを提供する。

※ケースワーカー〔社会福祉主事〕が中心になって行う福祉サービスの提供形態は，措置制度から利用契約制度へと推移している。

A　**児童福祉**

B　**障害者福祉**（身体障害者と知的障害者）

C　**老人福祉**

D　母子及び寡婦(かふ)福祉

④公衆衛生→全額公費負担

国民の健康の維持・増進をはかり，地域社会の環境衛生の改善をはかる。地域保健法（1994年）により，各地方自治体の**保健所**に加え**保健センター**が設置されている。

A　**保健医療**

国民の健康の維持・増進をはかる。

あ　結核予防

い　予防接種

う　感染症予防

え　精神衛生

B　**環境政策**

地域社会における公共サービスの提供。

あ　上下水道

い　公害対策

〈*Note*〉

２　社会保障制度の問題点

①現状の問題点

A　財政負担問題

2012 年に社会保障・税一体改革関連法が制定され，消費税率の 10%までの段階的な引き上げが決定し，**国民負担率**が増加した。

※しかし，税収・保険料収入の減少と社会保障費の増加をもたらす現役世代の貧困・失業への対策も急務となっている。

B　社会保険格差

保険料・給付額・支給開始年齢が，種類や地域により格差が大きい。

C　公的年金制度の危機

従来の**積立方式**から，**賦課方式**を基本として一部で積立方式を取り入れる**修正積立方式〔修正賦課方式〕**に移行しているが，現在は事実上，賦課方式のようなもの。また，厚生年金未加入や国民年金未払い，行政上のミス多発問題などがある。

※ 2001 年からは，民間の確定拠出年金なども導入されている。

※従来の「胴上げ型」→現在の「騎馬戦型」→将来は「肩車型」へ？

※ 2019 年現在，国民年金の支給は 65 歳から。厚生年金は 60 歳から 65 歳に段階的に引き上げ中。

D　医療・介護制度の充実の必要性

高齢化が進むなかで，施設の整備や医師・介護福祉士の拡充など，社会福祉サービスを早急（さっきゅう）に充実させる必要がある。

E　コンパクトシティ

生活に必要な機能を中心市街地に集めることで，医療や介護などの効率化をはかる都市計画・街づくり。

F　**ノーマライゼーション**

高齢者や障害者を含むすべての人が，社会で同じように生活していこう（＝共生（きょうせい）社会）という考え方。

※障壁のない社会を築こうとする**バリアフリー**や，設計段階から誰もが使いやすいように配慮された**ユニバーサルデザイン〔UD〕**の観点にもとづいた環境整備が進められている。

※しかし，障害者雇用促進法（1960 年）で一定規模以上の事業主や国・地方自治体に対し定められている**法定雇用率**は，半数以上の企業で達成されておらず，納付金が課されている。

G　その他

国民に対し一律に最低所得を保障する**ベーシック＝インカム**や，就労可能な福祉受給者に対し就労を義務づけるワークフェアなどの議論が進んでいる。

②将来の問題点→少子高齢社会の進行

A　**少子化**

2.07を下回ると人口維持ができないとされる**合計特殊出生率**は，2005年に1.26まで落ち込み,2018年現在は1.42。**労働力〔生産年齢〕人口（15～64歳）の減少**が続き，将来の労働力不足や経済成長の停滞が懸念される。

※保育所不足による「待機児童」問題など，晩婚化・非婚化・少子化対策が急務。

※日本の総人口は2010年以来減少し続けている（＝**人口減少社会**）。

B　**高齢化**

2019年現在，日本は**高齢化率**（＝総人口に占める**65歳以上の老齢人口**の割合）約28%の**超高齢社会**（21%以上をこうよぶ）。今世紀半ばには40%近くになると予測されている。

※高齢化率が７%を超えると**高齢化社会**（1970年～），14%を超えると**高齢社会**（1994年～）とよぶ。

※**団塊の世代**（1947～49年生まれの第一次ベビーブーマー）も，すべて老齢人口に達している。

第 17 講　経済分野確認テスト

1 「国民としての最低限度の生活水準」を何というか？

①ミニマム＝アクセス　②ナショナル＝ミニマム
③セーフティネット　④デイケア

2 社会保障の四つの柱のうち，生活保護を中心とする施策を何というか？

①公的扶助　②社会保険　③社会福祉　④公衆衛生

3 社会保険のうち，事業主が保険料を全額負担する保険とは？

①医療保険　②年金保険　③雇用保険　④労災保険

4 基礎年金ともよばれる，20 ～ 60 歳の全国民に加入が義務づけられている年金とは？

①国民年金　②厚生年金　③共済年金　④遺族年金

5 社会保険のうち，40 歳以上を対象に，2000 年から新たに制度が始まったものとは？

①健康保険　②雇用保険　③労災保険　④介護保険

6 「公衆衛生」の活動拠点となっている施設とは？

①保健所・保健センター　②国公立の医療機関
③公民館　④都道府県庁

7　2019年現在の公的年金制度の維持方式として，最もふさわしいものを選べ。

①積立方式　②賦課方式
③修正積立方式　④自立支援方式

8　国民に対し一律に最低所得を保障するという考え方を何というか。

①ノーマライゼーション　②ナショナル＝ミニマム
③ベーシック＝インカム　④ワークフェア

9　2019年現在，日本社会最大の問題とされている点とは？

①少子高齢化　②自公連立政権　③領土問題　④政界スキャンダル

解答

1	②	2	①	3	④	4	①	5	④
6	①	7	②	8	③	9	①		